2018年漁業センサス試行調査の概要(案)

調査の概要

調査の目的:平成30年度に実施を予定している「2018年漁業センサス」の計画に当たり、本調査 と同様の調査機構である都道府県-市町村系統及び農林水産省の地方組織系統を通 じ、調査準備から実査・審査に至る一連の過程を試行的に実施し、新たな調査項目 設定の適切さ、新たな調査手法による課題及び調査労力の把握等を行うことにより、 その改善策を調査設計に反映させる目的で実施。

調査の根拠:統計法(平成19年法律第53号)第19条第1項の規定に基づき一般統計調査として実施 調 査 期 日:平成29年7月1日現在

調査対象市町村:

- ① 海面漁業調査:愛媛県愛南町、石川県志賀町、佐賀県唐津市、徳島県鳴門市
- ② 内水面漁業調査:滋賀県近江八幡市、島根県松江市、青森県東北町、岐阜県郡上市、愛知県碧南市、新潟県長岡市、愛知県弥富市
- ③ 流通加工調査:愛媛県愛南町、石川県志賀町、佐賀県唐津市、徳島県鳴門市

調査対象数:

- ① 海面漁業調査
 - ・漁業経営体調査:480経営体(各市町4調査区。1調査区当たり30経営体)
 - 海面漁業地域調査:8海面漁業協同組合(各市町2海面漁業協同組合)
- ② 内水面漁業調査
 - ・内水面漁業経営体調査:105経営体(各市町11経営体の調査区を1、1経営体の 調査区を4)
 - · 内水面漁業地域調査: 3 内水面漁業協同組合(近江八幡市、松江市、東北町各 1 内水面漁業協同組合)
- ③ 流通加工調査
 - 魚市場調査: 4市場(各市町1市場)
 - ・冷凍・冷蔵、水産加工場調査:40工場(各市町1調査区。1調査区当たり10工場)

主な調査事項:

- ・漁業経営体調査:漁業種類、使用漁船、養殖施設、漁業経営体の経営の状況、個人 漁業経営体の世帯の状態及び世帯員の就業状況
- 海面漁業地域調査:生産条件、地域の活性化のための取組
- ・内水面漁業経営体調査:漁業種類、使用漁船、養殖施設、漁業経営体の漁業経営の 状況、個人漁業経営体の世帯の状態及び世帯員の就業状況
- 内水面漁業地域調査:組合員数、生産条件、地域の活性化のための取組
- 魚市場調査:魚市場の施設及び取扱高
- ・冷凍・冷蔵、水産加工場調査:事業内容、従業者数、冷蔵能力、凍結能力、水産加工品生産量

調査の流れ:

· 漁業経営体調査

農林水産省 本 都道府県 市町 (統計調査員) 調査対象

・内水面漁業経営体調査及び冷凍・冷蔵、水産加工場調査

農林水産省

地方農政局

(統計調査員)

調査対象

海面漁業地域調査、内水面漁業地域調査及び魚市場調査

農林水産省 地方農政局 調査対象

注:内水面漁業経営体調査において、直接調査対象へ郵送する場合もある。

2018年漁業センサス試行調査のポイント

〇水産施策の展開等に伴う新たな統計ニーズへの対応

平成29年3月に策定予定の次期水産基本計画や各種水産施策への利用に向けた要望に基づく 新たな調査項目を既存の調査項目に追加し、記入や補正の状況を検証。

〇効率的な調査方法の検討

海面漁業地域調査、内水面漁業地域調査及び魚市場調査において、調査員調査から電子調査票を用いたオンライン調査または往復郵送調査へ変更し課題を把握。

内水面漁業経営体調査での、経営体の少ない市町村における往復郵送調査の検討を行うため、 1調査区1経営体の調査区を2調査区ずつ設定し、調査員調査と往復郵送調査の労力比較等に より往復郵送調査における課題を把握。

調査票における主な追加項目

新たな水産基本計画等への対応	追加項目	対応調査票
多様化する養殖種類のうち、	にじます (海水養殖)	漁業経営体調査 内水面漁業経営体調査
近年広がりを見せている養殖	ぎんざけ (海水養殖)	内水面漁業経営体調査
の把握	とらふぐ養殖の施設面積	漁業経営体調査
新規就業者の効果的な育成へ の対応	漁家子弟の漁業就業者数	漁業経営体調査
経営規模に関する統計の充実	販売金額最上位階層の実額	漁業経営体調査 内水面漁業経営体調査 冷凍・冷蔵、水産加工場調査
水産加工品の輸出等、流通実 態の把握	水産加工場の出荷先	冷凍・冷蔵、水産加工場調査
統計調査母集団整備への対応	出荷先の自家販売のうち、自家 店舗及び漁家レストラン	漁業経営体調査
公的統計基本計画への対応	雇用者総数及び臨時労働者	漁業経営体調査 内水面漁業経営体調査 冷凍・冷蔵、水産加工場調査
	法人番号の記入欄	漁業経営体調査(団体経営体) 内水面漁業経営体調査(団体経営体) 魚市場調査 冷凍・冷蔵、水産加工場調査

その他

〇効果的な広報手段の検討

調査環境が大きく変化している中、調査協力への意識醸成に向け、海面漁業調査漁業経営体調査の調査対象に対して、効果的な広報活動の一つとして、事前にはがきを送付し、広報の効果を確認。